

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月15日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社グラファイトデザイン
【英訳名】	GRAPHITE DESIGN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 拓郎
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494（62）2800
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 窪田 悟
【最寄りの連絡場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494（62）2800
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 窪田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 累計期間	第28期 第1四半期 累計期間	第27期
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
売上高 (千円)	680,978	631,502	2,770,981
経常利益又は経常損失 () (千円)	58,134	10,606	47,683
四半期(当期)純利益 (千円)	28,943	4,809	16,131
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	589,612	589,612	589,612
発行済株式総数 (株)	6,945,600	6,945,600	6,945,600
純資産額 (千円)	4,133,003	3,981,331	4,106,174
総資産額 (千円)	5,367,603	5,001,937	4,983,919
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.50	0.75	2.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	77.0	79.6	82.4

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期第1四半期累計期間及び第27期、第28期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間における経営環境は、政府による経済政策を背景に企業収益の改善や設備投資・雇用環境の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調となっておりましたが、新興国を中心に世界経済への先行き不安がくすぶる中、急激な円高・株安となり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

ゴルフ業界におきましては、個人消費者マインドの低下等から買い控えが続いており、業界全体としては厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社はゴルフシャフト等製造販売事業の受注量の拡大に傾注してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高631,502千円（前年同期比7.3%減）、営業利益1,646千円（前年同期比94.8%減）、経常損失10,606千円（前年同期は経常利益58,134千円）、四半期純利益4,809千円（前年同期比83.4%減）となりました。

セグメントについては、下記のとおりであります。

当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売を柱とし、ゴルフクラブ組立加工事業を行っております。従って、経営の多角化を示すような事業の種類がないため、記載しておりません。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、2,833千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)財政状態

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ18,017千円増加し、5,001,937千円となりました。

主な要因は、流動資産において、売上債権が88,754千円増加し、たな卸資産が67,197千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債総額は、前事業年度末に比べ142,860千円増加し、1,020,606千円となりました。

主な要因は、借入による資金調達が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産については、前事業年度末と比べ124,842千円減少し、3,981,331千円となりました。

主な要因は、四半期純利益4,809千円計上した一方、配当金の支払いが128,590千円発生したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.6%となり前事業年度末と比べ2.8ポイント減少しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,782,400
計	27,782,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,945,600	6,945,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,945,600	6,945,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	6,945,600	-	589,612	-	582,653

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 516,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,428,600	64,286	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	6,945,600	-	-
総株主の議決権	-	64,286	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社グラフィイトデザイン	埼玉県秩父市太田 2474番地1	516,000	-	516,000	7.42
計	-	516,000	-	516,000	7.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 2 月29日)	当第 1 四半期会計期間 (平成28年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,958,515	3,022,129
受取手形及び売掛金	350,215	438,969
商品及び製品	363,762	277,063
仕掛品	83,353	102,139
原材料及び貯蔵品	64,607	65,322
繰延税金資産	29,070	30,164
その他	206,364	141,999
貸倒引当金	358	429
流動資産合計	4,055,531	4,077,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	398,702	388,446
土地	195,701	195,701
建設仮勘定	500	500
その他（純額）	91,299	88,586
有形固定資産合計	686,204	673,234
無形固定資産	37,281	36,711
投資その他の資産	204,902	214,632
固定資産合計	928,387	924,578
資産合計	4,983,919	5,001,937
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,369	199,417
短期借入金	338,186	448,888
未払法人税等	1,379	2,446
賞与引当金	37,840	5,547
その他	59,860	150,454
流動負債合計	668,637	806,754
固定負債		
退職給付引当金	47,237	49,203
役員退職慰労引当金	104,318	106,807
資産除去債務	57,553	57,840
固定負債合計	209,108	213,852
負債合計	877,745	1,020,606

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 2 月29日)	当第 1 四半期会計期間 (平成28年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金	582,653	582,653
利益剰余金	3,399,493	3,275,711
自己株式	456,164	456,164
株主資本合計	4,115,594	3,991,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,420	10,482
評価・換算差額等合計	9,420	10,482
純資産合計	4,106,174	3,981,331
負債純資産合計	4,983,919	5,001,937

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	680,978	631,502
売上原価	375,702	381,649
売上総利益	305,276	249,853
販売費及び一般管理費	273,318	248,206
営業利益	31,958	1,646
営業外収益		
受取利息	19	10
為替差益	24,336	-
雑収入	3,349	4,027
営業外収益合計	27,705	4,037
営業外費用		
支払利息	1,528	949
為替差損	-	14,936
雑損失	0	405
営業外費用合計	1,528	16,291
経常利益又は経常損失()	58,134	10,606
特別利益		
固定資産売却益	-	345
保険解約返戻金	1,552	1,323
特別利益合計	1,552	1,669
特別損失		
固定資産除却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	1,650	-
特別損失合計	1,650	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	58,036	8,937
法人税、住民税及び事業税	22,233	424
法人税等調整額	6,860	14,172
法人税等合計	29,093	13,747
四半期純利益	28,943	4,809

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日) を当第 1 四半期会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 1 四半期累計期間の営業利益、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
減価償却費	24,994千円	22,085千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期累計期間(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5 月28日 定時株主総会	普通株式	128,590千円	20円	平成27年 2 月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 1 四半期累計期間(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5 月30日 定時株主総会	普通株式	128,590千円	20円	平成28年 2 月29日	平成28年 5 月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフトの製造販売を柱とし、その他ゴルフクラブ組立加工を行っております。

したがって、当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーであり単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	4円50銭	0円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	28,943	4,809
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	28,943	4,809
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,429,536	6,429,536

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月12日

株式会社グラフィイトデザイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

桂川 修一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

新居 伸浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第28期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザインの平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。